



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社
 コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 卓二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部連結決算グループ (氏名) 桑原 英明 TEL 092-633-2245
 マネジャー
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	112,295	△7.3	1,679	△36.4	2,139	△33.4	1,115	△49.7
2024年3月期中間期	121,157	7.6	2,641	548.9	3,213	147.2	2,216	△69.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △934百万円 (-%) 2024年3月期中間期 7,068百万円 (△25.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.12	—
2024年3月期中間期	59.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	415,418	103,205	23.1
2024年3月期	431,785	105,574	22.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 96,018百万円 2024年3月期 98,352百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.4	7,500	△22.5	8,000	△22.9	5,000	△18.8	135.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	37,187,567株	2024年3月期	37,187,567株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	150,622株	2024年3月期	158,841株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	37,032,237株	2024年3月期中間期	37,027,361株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度 (株式給付信託) を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期65,300株、2024年3月期73,600株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期70,043株、2024年3月期中間期75,314株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、前年同期に比べ7.3%減の112,295百万円となりました。

費用面につきましては、主にガス事業において売上原価が減少いたしました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ36.4%減の1,679百万円、経常利益は同33.4%減の2,139百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ49.7%減の1,115百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動があります。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項 目	当中間 連結会計期間 (2024.4~2024.9)	前中間 連結会計期間 (2023.4~2023.9)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	112,295	121,157	△8,861	△7.3
売 上 原 価	78,484	86,002	△7,517	△8.7
供給販売費及び一般管理費	32,132	32,513	△381	△1.2
営 業 利 益	1,679	2,641	△962	△36.4
経 常 利 益	2,139	3,213	△1,074	△33.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,115	2,216	△1,101	△49.7

〔都市ガス販売実績等〕

項 目	単 位	当中間 連結会計期間 (2024.4~2024.9)	前中間 連結会計期間 (2023.4~2023.9)	増 減	増減率 (%)
都市ガス販売量	千m ³	425,498	426,867	△1,369	△0.3
家庭用	〃	79,581	81,623	△2,042	△2.5
業務用	〃	289,691	286,653	3,038	1.1
卸供給	〃	56,226	58,591	△2,365	△4.0
小売お客さま件数	千件	874	877	△4	△0.4
メーター取付個数	千個	1,137	1,134	3	0.3
平均気温	℃	25.1	24.4	0.7	—

(注) 都市ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔原油価格及び為替レート〕

項 目	単 位	当中間 連結会計期間 (2024.4~2024.9)	前中間 連結会計期間 (2023.4~2023.9)	増 減	増減率 (%)
原油価格	ドル/バレル	85.89	85.62	0.27	0.3
為 替 レ ー ト	円/ドル	152.78	141.06	11.72	8.3

<セグメント別の概況>

①ガス

当中間連結会計期間の都市ガス販売量は前年同期に比べ0.3%減の425,498千m³となりました。このうち家庭用ガス販売量につきましては、夏季の気温が高かったこと等により、前年同期に比べ2.5%減の79,581千m³となりました。一方、業務用ガス販売量につきましては、新規顧客の獲得や既存顧客の稼働増等により前年同期に比べ1.1%増の289,691千m³となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要減により前年同期に比べ4.0%減の56,226千m³となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前年同期に比べ7.2%減の70,558百万円となり、セグメント利益は売上高の減少等により同63.6%減の103百万円となりました。

②L P G

売上高はL P G販売単価の上昇等により、前年同期に比べ6.2%増の11,008百万円となったものの、セグメント損益はL P G仕入単価の上昇等による売上原価の増加や販売管理費の増加により615百万円の損失(前年同期はセグメント損失326百万円)となりました。

③電力・その他エネルギー

売上高は前年同期並みの11,318百万円となり、セグメント利益は売上原価の増加等により、前年同期に比べ58.5%減の420百万円となりました。

④不動産

売上高は賃貸用不動産の売却売上が減少したこと等により、前年同期に比べ13.0%減の16,051百万円となったものの、セグメント利益は分譲マンションの販売戸数が増加したこと等により、同10.1%増の1,811百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業(食品販売事業、飲食店事業)、情報処理事業等が含まれております。売上高は食品販売事業売上の減少等により、前年同期に比べ9.2%減の11,989百万円となり、セグメント利益は前年同期並みの416百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前年同期比)

項 目	ガ ス	L P G	電 力 ・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	△ 7.2% 70,558	+ 6.2% 11,008	△ 0.8% 11,318	△ 13.0% 16,051	△ 9.2% 11,989
セグメント利益 又は損失(△)	△ 63.6% 103	— △ 615	△ 58.5% 420	+ 10.1% 1,811	△ 14.1% 416

(注) 売上高及びセグメント利益又は損失にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益又は損失には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は415,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,366百万円減少しました。これは主に原材料及び貯蔵品や受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は312,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,997百万円減少しました。これは主に短期借入金や支払手形及び買掛金の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は103,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,369百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は23.1%(前連結会計年度末22.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月31日の「2025年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,031	12,692
供給設備	63,999	62,579
業務設備	12,077	12,050
その他の設備	131,229	132,421
建設仮勘定	5,573	6,317
有形固定資産合計	227,911	226,060
無形固定資産		
のれん	141	185
その他無形固定資産	4,130	4,845
無形固定資産合計	4,271	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	55,837	53,158
長期貸付金	4,236	8,246
退職給付に係る資産	9,748	10,053
繰延税金資産	808	1,094
その他投資	6,159	6,091
貸倒引当金	△518	△534
投資その他の資産合計	76,272	78,108
固定資産合計	308,456	309,200
流動資産		
現金及び預金	27,397	23,600
受取手形、売掛金及び契約資産	29,715	23,672
商品及び製品	8,872	8,181
仕掛品	25,748	30,320
原材料及び貯蔵品	15,371	9,167
その他流動資産	16,408	11,451
貸倒引当金	△185	△175
流動資産合計	123,329	106,218
資産合計	431,785	415,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	82,050	71,500
長期借入金	120,660	124,029
繰延税金負債	1,720	470
ガスホルダー修繕引当金	402	405
退職給付に係る負債	1,355	1,365
資産除去債務	886	890
その他固定負債	10,323	10,333
固定負債合計	217,397	208,994
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	39,084	47,642
支払手形及び買掛金	14,797	8,073
短期借入金	37,198	28,942
未払法人税等	1,178	1,682
その他流動負債	16,554	16,876
流動負債合計	108,812	103,218
負債合計	326,210	312,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,762	5,752
利益剰余金	56,107	55,924
自己株式	△363	△345
株主資本合計	82,136	81,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,204	8,428
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	2,500	3,361
退職給付に係る調整累計額	2,511	2,261
その他の包括利益累計額合計	16,216	14,056
非支配株主持分	7,221	7,187
純資産合計	105,574	103,205
負債純資産合計	431,785	415,418

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	121,157	112,295
売上原価	86,002	78,484
売上総利益	35,155	33,811
供給販売費及び一般管理費	32,513	32,132
営業利益	2,641	1,679
営業外収益		
受取利息	33	53
受取配当金	449	494
持分法による投資利益	132	99
雑貸貸料	92	137
雑収入	716	680
営業外収益合計	1,424	1,465
営業外費用		
支払利息	676	781
雑支出	175	224
営業外費用合計	852	1,006
経常利益	3,213	2,139
特別利益		
投資有価証券売却益	—	317
特別利益合計	—	317
特別損失		
減損損失	—	173
特別損失合計	—	173
税金等調整前中間純利益	3,213	2,283
法人税等	917	1,083
中間純利益	2,295	1,199
非支配株主に帰属する中間純利益	79	84
親会社株主に帰属する中間純利益	2,216	1,115

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,295	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,995	△2,771
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	32	6
退職給付に係る調整額	△175	△249
持分法適用会社に対する持分相当額	920	875
その他の包括利益合計	4,772	△2,134
中間包括利益	7,068	△934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,960	△1,044
非支配株主に係る中間包括利益	108	109

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金資産」及び「利益剰余金」がそれぞれ81百万円増加しております。

なお、この変更による前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,909	8,482	10,857	16,215	110,465	10,692	121,157	—	121,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	1,880	555	2,231	5,815	2,506	8,321	△8,321	—
計	76,056	10,363	11,413	18,447	116,280	13,198	129,478	△8,321	121,157
セグメント利益 又は損失(△)	283	△326	1,012	1,645	2,614	484	3,098	△456	2,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△456百万円には、セグメント間取引消去又は振替高80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△536百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,177	8,957	10,920	13,846	102,901	9,394	112,295	—	112,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,381	2,050	398	2,205	6,035	2,594	8,630	△8,630	—
計	70,558	11,008	11,318	16,051	108,936	11,989	120,926	△8,630	112,295
セグメント利益 又は損失(△)	103	△615	420	1,811	1,719	416	2,135	△456	1,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△456百万円には、セグメント間取引消去又は振替高97百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△553百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第2四半期(中間期)決算短信においては、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。なお、中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	10,265百万円	10,030百万円